

# 四半期報告書

(第1期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**明治ホールディングス株式会社**

(E21902)

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	8
2 事業等のリスク	9
3 経営上の重要な契約等	10
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	15
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
2 株価の推移	21
3 役員の状況	22
第5 経理の状況	26
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	27
(2) 四半期連結損益計算書	29
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	30
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第1期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	269,727
経常利益 (百万円)	5,613
四半期純利益 (百万円)	1,847
純資産額 (百万円)	286,488
総資産額 (百万円)	714,781
1株当たり純資産額 (円)	3,788.20
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	954
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (百万円)	14,145
従業員数 (人)	14,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成21年4月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

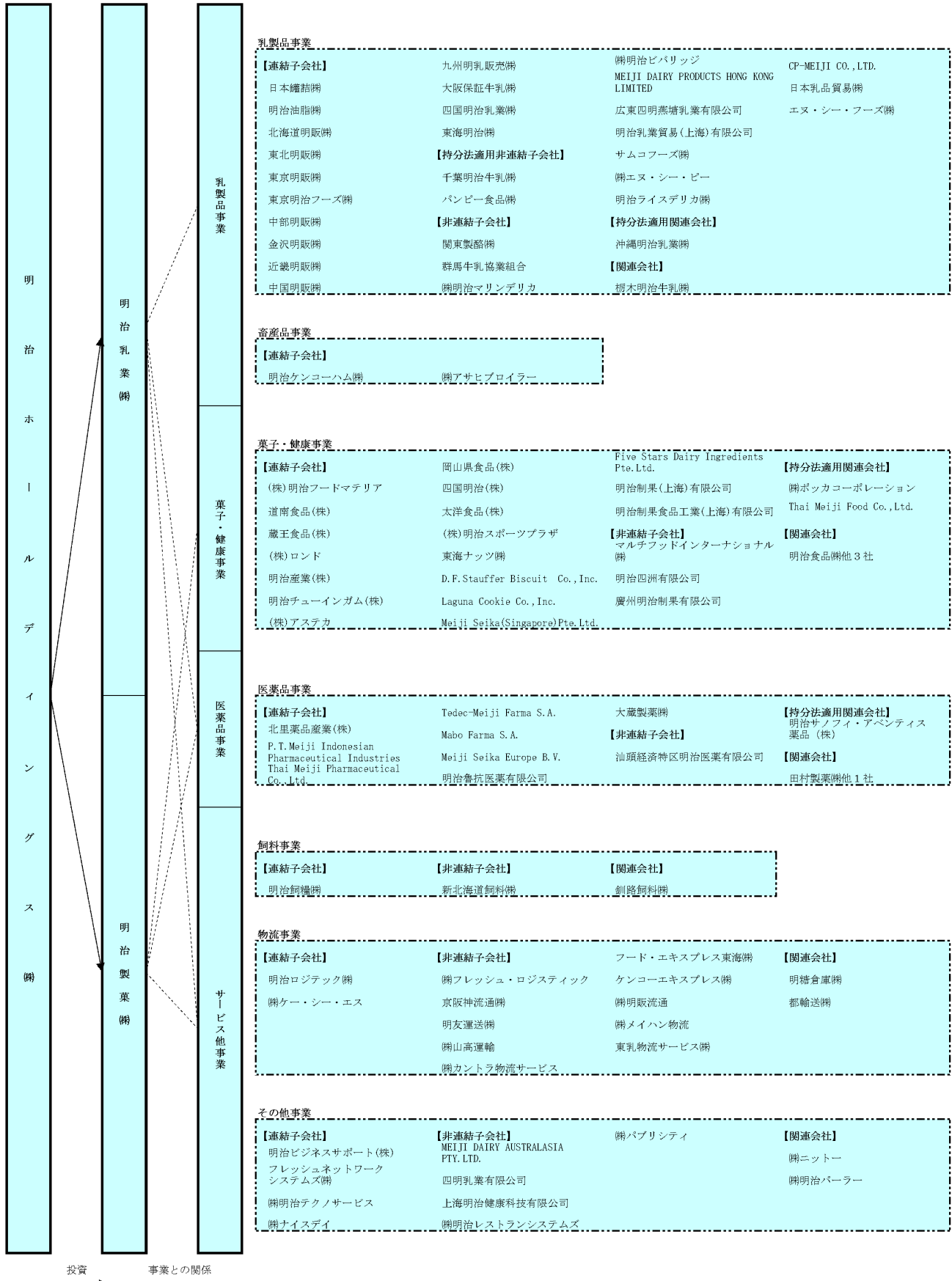
## 2【事業の内容】

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社83社、関連会社19社により構成されており、事業は、乳製品、菓子・食品、薬品等の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等	明治乳業(株)	日本罐詰(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、大阪保証牛乳(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治マリンドリカ、(株)明治ビバリッジ、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、サムコフーズ(株)、(株)エヌ・シー・ピー、明治ライスデリカ(株)、沖縄明治乳業(株)、栃木明治牛乳(株)、CP-MEIJI CO.,LTD.、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー
		(合計34社)	
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等	明治製菓(株)	(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、東海ナッツ(株)、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、マルチフード・インターナショナル(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、(株)ポッカコーポレーション、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、明治食品(株)他3社
		(合計28社)	
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等	明治乳業(株)	大蔵製菓(株)
		明治製菓(株)	北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治魯抗医薬有限公司、汕頭経済特区明治医薬有限公司、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、田村製菓(株)他1社
(合計14社)			
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等	明治乳業(株)	明治飼糧(株)、新北海道飼料(株)、釧路飼料(株)、明治ロジテック(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)フレッシュ・ロジスティック、京阪神流通(株)、明友運送(株)、(株)山高運輸、(株)コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海(株)、ケンコーエクスプレス(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、(株)明治レストランシステムズ、(株)パブリシティ、(株)明治パーラー
		明治製菓(株)	明糖倉庫(株)、都輸送(株)、明治ビジネスサポート(株)、(株)ニッポー
(合計30社)			

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期報告書は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当第1四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治製菓㈱ ※2、3	東京都中央区	28,363	菓子・健康、医薬品、サービス他事業	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 当社は資金借入れをしております。 役員の兼任 6名
明治乳業㈱ ※2、3	東京都江東区	33,646	乳製品、医薬品、サービス他事業	100.00	当社と経営管理契約をしております。 役員の兼任 5名
㈱明治フードマテリア	東京都江東区	300	菓子・健康事業	94.87 (94.87)	役員の兼任 1名
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	菓子・健康事業	51.00 (51.00)	役員の兼任 1名
㈱アステカ	東京都中央区	100	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	菓子・健康事業	55.00 (55.00)	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子・健康事業	98.94 (98.94)	役員の兼任 1名
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	医薬品事業	60.00 (60.00)	
明治ビジネスサポート㈱	東京都中央区	20	サービス他事業	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 国	万シンガポ ルドル 1,500	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール 国	千米ドル 5,000	菓子・健康事業	51.00 (51.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
明治制果(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 26,280	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治制果食品工業(上海) 有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア 国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品事業	83.86 (83.86)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品事業	94.61 (94.61)	役員の兼任 1名
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品事業	80.00 (80.00)	役員の兼任 1名
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品事業	100.00 (100.00)	
明治魯抗医薬有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品事業	52.08 (52.08)	役員の兼任 1名
明治飼糧(株)	東京都墨田区	480	サービス他事業	100.00 (100.00)	
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	乳製品事業	67.94 (67.94)	
明治油脂(株)	兵庫県尼崎市	38	乳製品事業	100.00 (100.00)	
フレッシュネットワークシス テムズ(株) ※2	東京都墨田区	4,604	サービス他事業	94.67 (94.67)	
明治ロジテック(株)	東京都墨田区	98	サービス他事業	94.67 (94.67)	
北海道明販(株)	北海道 札幌市東区	90	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東北明販(株)	宮城県 仙台市泉区	400	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東京明販(株)	東京都墨田区	495	乳製品事業	94.67 (94.67)	
東京明治フーズ(株)	埼玉県戸田市	400	乳製品事業	94.67 (94.67)	
中部明販(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	379	乳製品事業	94.67 (94.67)	
金沢明販(株)	石川県 石川郡 野々市町	65	乳製品事業	94.67 (94.67)	



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販(株)	大阪府高槻市	490	乳製品事業	94.67 (94.67)	
中国明販(株)	広島県広島市 安佐南区	490	乳製品事業	94.67 (94.67)	
九州明乳販売(株)	福岡県福岡市 博多区	445	乳製品事業	94.67 (94.67)	
(株)アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	乳製品事業	70.00 (70.00)	
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	乳製品事業	88.07 (88.07)	
大阪保証牛乳(株)	大阪府枚方市	473	乳製品事業	100.00 (100.00)	
四国明治乳業(株)	香川県三豊市	480	乳製品事業	100.00 (100.00)	
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	乳製品事業	99.17 (99.17)	
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	サービス他事業	100.00 (100.00)	
大蔵製菓(株)	京都府 京都市南区	72	医薬品事業	100.00 (100.00)	
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス他事業	100.00 (100.00)	
(株)ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス他事業	100.00 (100.00)	
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	乳製品事業	99.58 (99.58)	
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	乳製品事業	86.93 (86.93)	
(持分法適用関連会社)					
(株)ポッカコーポレーション	愛知県 名古屋市中区	2,350	菓子・健康事業	21.65 (21.65)	
明治サノフィ・アベンティス薬 品(株)	東京都新宿区	10	医薬品事業	49.00 (49.00)	役員の兼任 1名
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	菓子・健康事業	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	乳製品事業	50.00 (50.00)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	14,448 [9,658]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	33
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	119,217
菓子・健康事業	40,096
医薬品事業	21,019
サービス他事業	9,547
合計	189,879

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。  
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	155,706
菓子・健康事業	61,869
医薬品事業	26,869
サービス他事業	25,282
合計	269,727

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期報告書は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。

- ・製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、対外的信用の低下、効果的な人員・生産・営業拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性
- ・重複する製品、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等をはじめとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務の効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性
- ・両社の経営統合に伴う製品、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

### (2) 事業子会社の事業等のリスク

当社は明治製菓及び明治乳業の完全親会社となるため、両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなります。なお、当第1四半期連結会計期間において両社の直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社である明治製菓株式会社、明治乳業株式会社それぞれとの間において経営を管理・監督・指導するための経営管理契約を締結致しました。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

#### 1. 経営成績の分析

区分	第1期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	269,727
営業利益	5,393
経常利益	5,613
四半期純利益	1,847

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しはみられるものの、所得や雇用に対する不安が広がり節約志向が高まるなど、引き続き個人消費が低迷する厳しい状況で推移しました。

食品業界では、原材料価格の推移が引き続き不透明な状況の下、低価格商品へ需要がシフトする傾向も見られ、店頭における商品価格の引き下げ競争が顕著となりました。また、少子・高齢化や企業間競争の激化が進む国内市場での事業拡大は見込みづらいつの判断から、海外進出や企業再編に取り組む動きも見られました。

乳業界では、牛乳消費の減少傾向が続くなか、原料乳価格引き上げへの対処や消費者の低価格志向・健康志向への対応を図るため、値ごろ感のある商品や脂肪を抑えた商品が相次いで発売されるなど、消費の維持に努める動きが多く見られました。

菓子業界では、市場全体の伸びが見込めない状況下、原材料によってはここ数年高止まりが続いており企業収益を圧迫しています。また、店頭ではPB商品の存在感の高まりもあり、価格競争が一層激化するなど、極めて厳しい環境が続いております。

薬品業界では、医療用医薬品においては、ジェネリック医薬品の使用促進策をはじめとした医療費抑制策の推進、また、農薬・動物薬においては、申請・登録審査基準の厳格化をはじめとした行政による規制・指導が強化されるなど、引き続き大変厳しいものとなりました。

かかる状況下、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,697億27百万円、営業利益は53億93百万円、経常利益は56億13百万円、四半期純利益は18億47百万円となりました。

今後も、新生「明治グループ」は、明治製菓・明治乳業の良いところ・強いところをさらに伸ばし、これまでにない新たな「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拓き、お客さまの日々の生活充実に貢献することを目指してまいります。また、本年5月に発表した2009-2011中期経営計画の達成に向け、さまざまな施策に全力で取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

区分	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス 他	計
売上高（百万円）	156,514	63,582	27,366	35,806	283,269
営業利益又は営業損失（△） （百万円）	5,414	△1,816	1,216	793	5,609

（注） 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

### (1) 乳製品事業

当事業には、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売が含まれております。

売上高は、業務用バターやスポーツ飲料「ヴァーム」などが苦戦したものの、市乳では「明治おいしい牛乳」などの市乳類が堅調に、また新商品投入や値ごろ感に配慮した販売が奏功したヨーグルトが好調に推移しました。さらにアイスクリーム・粉乳・マーガリンなども好調だったことから、全体では順調に推移しました。営業利益も、高付加価値商品の増売や原材料コスト減効果が寄与し、順調に推移しました。この結果、連結売上高は1,565億14百万円、営業利益は54億14百万円となりました。

### (2) 菓子・健康事業

当事業には、菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

売上高は、健康の主力ブランドである「アミノコラーゲン」「イソジン」などが伸長し、菓子の主力であるチョコレートも堅調に推移しました。一方、ガム・キャンデー他のカテゴリーや、輸出入および主力の海外連結子会社が苦戦しました。この結果、連結売上高は635億82百万円、18億16百万円の営業損失となりました。

### (3) 医薬品事業

当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売を含んでおります。

売上高は、主力薬「オリゼメート」の不振による農薬の苦戦と海外における為替の影響がマイナス要因となりましたが、ジェネリック医薬品が大幅に伸長し医療用医薬品は堅調に推移しました。この結果、連結売上高は273億66百万円、営業利益は12億16百万円となりました。

### (4) サービス他事業

当事業には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。

売上高は、配合飼料価格の引き下げを行ったことによる飼料事業の売上減がありました。営業利益は、飼料事業が飼料穀物相場の落ち着きから順調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は358億6百万円、営業利益は7億93百万円となりました。

## 2. 財政状態の分析

### (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,147億81百万円となりました。うち流動資産は2,932億77百万円、固定資産は4,215億4百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、受取手形及び売掛金1,475億55百万円、商品及び製品687億52百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産3,341億86百万円、無形固定資産110億73百万円、投資その他の資産762億44百万円であります。

### (2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,282億93百万円となりました。うち流動負債は3,010億63百万円、固定負債は1,272億30百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金952億75百万円、短期借入金667億2百万円、商業・ペーパー345億円あります。

固定負債の主な内容といたしましては、社債550億円、長期借入金365億11百万円あります。

### (3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,864億88百万円となりました。なお、自己資本比率は39.0%、1株当たり純資産額は3,788.20円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

区分	第1期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,145

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により55億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、71億41百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は16億19百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の増加等により9億54百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は141億45百万円となりました。

### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、消費者のライフスタイルや価値観の多様化により、「食生活の多様化」、「健康意識の向上」、「食の安全意識の高まり」等のニーズを的確に捉えた商品開発や品質保証体制の重要性が高まっています。

こうした環境の中、当社は本年4月に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社の経営統合によって発足しました。そして、これを機に中期経営計画（09-11年）を策定し、そのコンセプトを『明治グループが持つ“強み”を最大限に発揮し、既存事業の成長と統合シナジーの早期実現を図る』と定め、明治製菓、明治乳業がこれまで幅広い分野にわたって蓄積してきた基盤技術、商品開発、生産技術、品質分析、知的財産や医薬研究の成果・知見、マーケティング技術、多様な販売チャネル等の経営資源を総合的な視点で活用することによって、

- ①乳製品事業、菓子・健康事業、医薬品事業等の各事業の成長、発展を強力に推進
- ②健康栄養分野、チルドデザート分野、アジアを中心とした海外成長市場での新しい事業成長機会の拡大、調達・物流等のコストシナジーの追求

といった取り組みを推進することにより、企業価値向上を図ってまいります。

### 5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は52億69百万円であります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

#### (1) 乳製品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として11億71百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

本場ブルガリアのLB81乳酸菌を使用し、無脂肪でありながら、当社独自の「まろやか丹念発酵」により、まろやかな風味と、なめらかで、きめ細かな食感に仕上げた「明治ブルガリアヨーグルトLB81脂肪0」（450g）。

マンゴー果肉とナタデココを使用し、果物のおいしさを引き立てる、マイルドな酸味で後味の良い「明治フルー

ツタイムヨーグルト マンゴー&ナタデココ」(110g)。なめらかな口当たりでマイルドな酸味の無脂肪ヨーグルトベースに、白桃と黄桃を加えた「明治ブルガリアヨーグルト白桃&黄桃」(80g×4)。なめらかな口当たりでマイルドな酸味の無脂肪ヨーグルトベースに白桃を加え、マイルドな酸味の低脂肪タイプのヨーグルトと、白桃の上品な味わいを楽しめる「明治ブルガリアヨーグルト白桃低脂肪」(170g)。

足寄町の広大な土地を生かした放牧によって飼育された乳牛から搾乳した生乳を使用し、牧草の生育が旺盛な6月から9月の期間限定商品である「明治北海道十勝牛乳 放牧のまち足寄(あしよろ)から」。香り豊かな紅茶とりんご果汁の甘みのバランス良い、すっきり爽やかなおいしさで、カロリー控えめに仕上げた「ネスレアップルティー」。

アイスの人気フレーバー「ミント」とエッセルのココを組み合わせ、夏ならではの爽やかなおいしさで、さわやかなおいしさのミントアイスに、カカオのきいたチョコチップのパリパリとした食感がアクセントになり、ミントとチョコの組み合わせのおいしさを楽しめる「明治エッセルスーパーカップ チョコミント」。マンゴー果汁を使用したマンゴーアイスに、ココのあるまるやかな味わいのココナッツミルクを加え、味の変化と組合せのおいしさを楽しめる「Aya Sweets Dessert マンゴーココナッツ」。紅茶アイスクリームには、濃厚で豊かな香りが特長のアッサム種を使用した、紅茶の豊かな香りと濃厚なアイスクリームに、味わいのアクセントでオレンジピールを加えて、甘みと酸味のバランスのとれたおいしさを楽しめる「Aya Sweets Dessert アッサムティーオレンジピール入り」。

栄養成分はそのままで、添加物を加えることなく固形状にし、ミルク作りの手間を軽減できて、外出の時にも便利で、誰でも作れて、家族で育児に参加でき、より快適な育児生活の新しいカタチを提供する「明治ステップ® らくらくキューブ®」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・ 乳成分の有効利用に関する研究
- ・ ヨーグルトの物性特性に関する研究
- ・ プロバイオティクス乳酸菌の機能性に関する研究
- ・ アミノ酸食品の機能性に関する研究
- ・ 育児用ミルクの栄養・機能性・製造法に関する研究
- ・ 高齢者向け食品の栄養と機能性に関する研究

平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門について引き続き支援してまいります。

## (2) 菓子・健康事業

「おいしい・楽しい」「健康」「安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発部門の要員を充実させるとともに、8億32百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、塩を効かせたバニラチョコとカカオ香るチョコレートの2層のチョコレートを組み合わせたアーモンドチョコ「アーモンド塩バニラ&チョコ」を開発し、ナッツチョコ市場の活性化を図っております。また、アーモンドをたっぷり使用し、ぜいたくなおいしさを追求した「きのこの山 クリーミーアーモンド」を投入し、「きのこの山」ブランドの売上拡大を目指しております。売上が好調な「ブッカ」ブランドからは、ココアパウダーを練りこんだプレッツェルにクリーミーバナナチョコを詰めた「ブッカバナナオーレ」を開発し、幅広い顧客獲得を目指しております。さらに糖類を20%カットし、甘さ・健康が気になる方にもおいしさを楽しんでいただける「フランノワール微糖」を投入し、「フラン」ブランドのさらなる拡大を図っております。

グミキャンデーでは、グミの形状・味・食感を追求した「G3G3すっぱいビーチ」「G3G3キスキス」を開発し、明治グミ群のさらなる拡大を目指しております。また、ラッカーゼとミントリーフを配合し、「瞬間、息スッカリ」を体感できる「グミミント クールアクア/レモンミント/コーラミント」により、グミの新たな食シーンを提案いたしました。

スナックでは、「夏カールねぎ塩カルビ味」で“ねぎ塩カルビ味”の旨みをリアルに再現し、夏場の需要を喚起しております。

調理食品では、発売15周年にかけた牛肉1.5倍のボリューム感と高温焙煎唐辛子と粗挽き黒胡椒でスパイシーに仕上げた「銀座カレー ビーフ1.5倍 刺激の中辛」を投入し、「銀座カレー」ブランドのさらなる飛躍を図っております。

ザバスでは、プロテインも摂取できる機能性スポーツ飲料「ザバスアクア プロテインウォーター」を提案し、新規ユーザーの獲得を目指しております。

アミノコラーゲンでは、水でスッカリおいしい「アミノコラーゲンピンクグレープフルーツ味」を開発し、夏の



購買意欲を喚起しております。

また、トロットとした濃厚リキッドタイプの「マカの元気Z」には、健康維持に欠かせない亜鉛を配合し、「マカの元気タブレット」とともに男性の活力源として顧客拡大を図っております。

### (3) 医薬品事業

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として26億63百万円を投入いたしました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

ワイス株式会社より導入の経口用カルバペネム系抗菌薬「オラペネム (ME1211：テビペネムピボキシル)」は、2009年4月に小児適応（中耳炎・副鼻腔炎・肺炎）で製造販売承認を取得いたしました。発売に向け準備中です。シェリング・プラウ（旧 日本オルガノン）株式会社より導入の抗うつ薬「リフレックス (Org3770：ミルタザピン)」は、2009年5月の薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会で承認が了承されました。2009年7月に正式承認される見通し（7月7日に製造販売承認を取得いたしました）です。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、2008年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

メタロ-β-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験（単回投与）を終了いたしました。

抗アレギー薬「ME3301」は、2009年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結いたしました。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内開発の準備中です。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を開始いたしました。

「メイアクト」は、欧州では尿路感染症の適応拡大に向けてスペインとギリシャで臨床試験を実施中です。米国ではコーナーストーン社が小児適応開発を検討中です。また、ロシアにおいては昨年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めています。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の「ザクサ液剤」の農薬登録取得に努めるとともに、新規水稲用殺菌剤「トライ」の農薬登録申請に向けた準備を進めております。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造販売承認取得に努めております。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

#### 医薬総合研究所

- ①応用薬理研究所 : 感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、薬物の安全性評価・薬物動態評価、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
- ②CMC研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、薬物の物性・規格・安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理
- ③抗体医薬研究室 : 抗体医薬を中心とした創薬研究、ゲノム研究

バイオサイエンス研究所 : 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出

生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

### (4) サービス他事業

サービス他事業に関しては、6億1百万円の費用を投入いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治ホールディングス(株)	本社 (東京都中央区)	持株会社	—	—	—	— (—)	—	—	—	33 [—]

② 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治製菓(株)	北上工場 (岩手県北上市)	医薬品事業	生産設備	1,938	1,052	547 (146,520)	28	92	3,659	53 [27]
	関東工場 (埼玉県坂戸市)	菓子・健康事業	生産設備	4,299	6,753	995 (103,127)	106	109	12,263	223 [740]
	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品事業	生産設備	4,218	2,766	129 (43,107) [866]	15	134	7,264	130 [146]
	東海工場 (静岡県藤枝市)	菓子・健康事業	生産設備	3,397	7,262	1,435 (68,552)	61	45	12,202	213 [257]
	岐阜工場 (岐阜県本巣郡北方町)	医薬品事業	生産設備	2,375	2,303	853 (160,278)	13	67	5,614	113 [81]
	大阪工場 (大阪府高槻市)	菓子・健康事業	生産設備	4,075	7,265	241 (150,943) [368] [18,256]	63	131	11,777	237 [262]
	医薬総合研究所・生物産業研究所 (神奈川県横浜市港北区)	医薬品事業	研究設備	3,166	222	301 (17,150)	192	320	4,203	222 [30]
	本社、事務所、支店、営業所、その他(東京都中央区他)	菓子・健康事業 医薬品事業 サービス他事業	本社・営業所等家屋	16,749	4,667	15,893 (172,998) [65,811]	75	531	37,916	2,306 [392]
	ソリッドスクエア(神奈川県川崎市幸区)	サービス他事業	賃貸用ビル	21,182	141	5 (10,028)	—	28	21,359	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治乳業(株)	十勝工場 (北海道 河西郡 芽室町)	乳製品事業	生産設備	5,973	8,499	2,541 (276,055)	-	59	17,073	83 [45]
	東北工場 (宮城県 黒川郡 大和町他)	乳製品事業	生産設備	1,557	2,178	557 (51,389)	-	40	4,334	103 [17]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	1,349	2,354	861 (116,204)	-	50	4,616	245 [71]
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	乳製品事業	生産設備	2,428	4,994		2	91	7,517	
	軽井沢工場 (長野県 佐久市)	乳製品事業	生産設備	724	2,153	288 (12,491)	-	25	3,191	106 [37]
	埼玉工場 (埼玉県 春日部市)	乳製品事業	生産設備	2,104	4,901	40 (33,059)	-	90	7,137	102 [24]
	関東工場 (埼玉県 戸田市他)	乳製品事業	生産設備	3,099	2,294	272 (77,687)	-	64	5,730	174 [85]
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	乳製品事業	生産設備	4,360	6,490	3,709 (109,404)	-	80	14,639	131 [36]
	京都工場 (京都府 京田辺市)	乳製品事業	生産設備	2,677	2,669	497 (85,765)	-	92	5,936	177 [192]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	乳製品事業	生産設備	3,911	6,778	4 (8,814)	-	38	10,732	151 [77]
	九州工場 (福岡県 八女市)	乳製品事業	生産設備	2,184	2,247	2,120 (82,920)	-	42	6,594	97 [58]
	東京支社他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 サービス他事業	営業設備	2,775	144	3,150 (75,251)	1,974	1,932	9,977	1,472 [646]
	研究所他 (神奈川県 小田原市他)	乳製品事業	研究設備	2,932	429	1,130 (16,287)	-	386	4,878	293 [19]
	本社その他 (東京都 江東区他)	乳製品事業 医薬品事業 サービス他事業	本社事務 所他	7,257	193	7,990 (4,759,180)	68	690	16,200	763 [51]

会社名	事業所名 又は賃貸先 会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治産業㈱	本社工場 (長野県 須坂市)	菓子・健康事業	生産設備	674	303	484 (17,251)	—	14	1,476	78 [123]
明治チューイ ンガム㈱	本社工場 (愛知県 清州市)	菓子・健康事業	生産設備	1,751	722	773 (24,030)	2	194	3,445	215 [112]
岡山県食品㈱	本社工場 (岡山県 笠岡市)	菓子・健康事業	生産設備	1,044	632	441 (28,429)	—	28	2,147	55 [136]
四国明治㈱	本社工場 (愛媛県 松山市)	菓子・健康事業	生産設備	921	119	5 (9,745)	8	9	1,065	35 [71]
大洋食品㈱	本社工場 (長崎県 島原市)	菓子・健康事業	生産設備	312	35	660 (37,982)	—	1	1,010	33 [128]
東京明販㈱他 販売会社8社	川越支店他 (埼玉県 川越市他)	乳製品事業	営業設備	4,120	101	7,428 (—)	355	211	12,216	1,014 [1,697]
四国明治乳業 ㈱	四国工場 (香川県 三豊市)	乳製品事業	生産設備	669	671	379 (53,554)	1	15	1,737	48 [14]
明治ケンコー ハム㈱	三島工場 (静岡県 三島市)	乳製品事業	生産設備	222	1,107	—	—	29	1,360	58 [56]
東海明治㈱	袋井工場 (静岡県 袋井市)	乳製品事業	生産設備	1,216	1,563	666 (24,994)	—	31	3,477	39 [13]
明治飼糧㈱	鹿島工場 (茨城県神 栖市)	サービス他事業	生産設備	336	512	728 (25,220)	—	5	1,583	18 [2]
明治ロジテッ ク㈱	八尾食品物 流センター (大阪府 八尾市)	サービス他事業	物流設備	955	164	1,024 (4,124)	—	2	2,147	28 [12]
㈱ナイスデイ	明治ケンコー ハム㈱[賃 貸先](静岡 県三島市)	サービス他事業	賃貸用 設備	843	—	163 (19,050)	—	—	1,007	—

## ③ 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	菓子・健康事業	生産設備	837	742	— (—)	—	40	1,620	204 [79]
明治制果食品工業(上海)有限公司	本社工場 (中国上海市)	菓子・健康事業	生産設備	1,502	1,700	— (—)	136	51	3,391	51 [195]
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社・工場 (スペイン国 マドリード市)	医薬品事業	生産設備	607	569	287 (56,127)	—	21	1,486	291 [16]
明治魯抗医薬有限公司	本社・工場 (中国済寧市)	医薬品事業	生産設備	656	1,806	— (—)	—	10	2,474	205 [32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地欄中、[ ]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、[ ]内は同欄数字中に含まれている賃貸分の面積であります。

3 「従業員数」欄の[ ]内は、臨時従業員数で外数であります。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
明治製菓(株) 大阪工場	大阪府 高槻市	菓子・健康事業	建物	5,000	—	自己資金	平成21年 9月	平成23年 1月	(注) 1
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	1,700	—	増資資金	平成21年 10月	平成22年 7月	(注) 1
〃	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	1,000	—	増資資金	平成21年 10月	平成22年 9月	(注) 1

(注) 1 品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 会社設立によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当社は平成21年4月1日に設立された会社であり、当第1四半期会計期間中の基準日がないため実質株主を把握できず、記載することができません。

(注) 1. 当第1四半期会計期間において、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

2. 当第1四半期会計期間において、(株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年5月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
株みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成21年4月1日会社設立のため直前の基準日がないため記載しておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	3,660	3,240	3,940
最低(円)	2,760	2,930	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	佐藤 尚忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 明治製菓㈱入社 平成7年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同取締役就任(現任) 平成13年6月 同代表取締役就任(現任) 平成13年6月 同専務執行役員就任 平成15年6月 同社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	11,465
代表取締役 副社長	浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 明治乳業㈱入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	16,873
取締役	高橋 昭男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 明治製菓㈱入社 平成10年10月 同総務部長、法務部長 平成11年6月 同取締役就任(現任) 平成13年6月 同常務執行役員就任 平成15年6月 同専務執行役員就任 平成17年6月 同代表取締役就任(現任) 平成17年6月 同副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	5,871
取締役	永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 明治乳業㈱入社 平成13年4月 同管理部長兼経理センター長 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同管理部長 平成15年4月 同常務取締役就任 平成17年6月 同専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業㈱取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	6,123
取締役	田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 明治乳業㈱入社 平成10年4月 同関西工場長 平成11年6月 同取締役就任 平成11年6月 同関東工場長 平成13年6月 同常務取締役就任 平成15年4月 同専務取締役就任 平成21年4月 同取締役副社長就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業㈱代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	7,127

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松尾 正彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株)入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業本部長 平成14年6月 同取締役就任(現任) 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任(現任) 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)代表取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2,615
取締役	塚西 治信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 明治製菓(株)入社 平成10年10月 同人事部長 平成13年6月 同執行役員就任 平成15年6月 同取締役就任(現任) 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任(現任) 平成20年6月 明治四洲有限公司董事長就任(現任) 平成20年6月 廣州明治制果有限公司董事長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3,823
取締役	井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 明治乳業(株)入社 平成15年4月 同関西支社長 平成15年6月 同取締役就任 平成17年4月 同市乳販売本部長 平成17年6月 同常務取締役就任 平成19年4月 同専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業(株)取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	2,591
取締役 (社外) (注)1	矢嶋 英敏	昭和10年1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造(株)入社 昭和52年6月 (株)島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓(株)取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1,176
取締役 (社外) (注)1	佐貫 葉子	昭和24年4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株)補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 明治乳業(株)入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ (株)取締役社長 平成17年6月 明治乳業(株)取締役就任 平成19年6月 同常勤監査役就任 平成21年4月 当社常任監査役就任 (現任)	(注) 5	3,254
監査役 (常勤)	森島 知夏男	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 明治商事(株)入社 (注) 3 平成18年7月 明治製菓(株)監査部長 平成19年6月 同監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	942
監査役 (社外) (注) 2	宮本 晶二	昭和24年1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 平成12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金 協会専務理事 平成16年6月 同協会副理事長 平成17年4月 委託者保護会員制法人日本商品 委託者保護基金副理事長 平成20年6月 明治乳業(株)監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	124
監査役 (社外) (注) 2	山口 健一	昭和30年9月30日生	昭和55年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和57年4月 弁護士登録 平成19年6月 明治製菓(株)監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	255
計					62,239

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち宮本晶二及び山口健一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 明治商事(株)は、昭和47年4月1日をもって明治製菓と合併いたしました。
- 4 取締役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、うち4名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤 尚忠	
副社長	浅野 茂太郎	
執行役員	高橋 昭男	経営企画・経理財務管掌
執行役員	永田 毅	人事総務・I R広報管掌
執行役員	高橋 秀樹	人事総務部長
執行役員	平原 高志	経理財務部長
執行役員	谷中 孝章	事業再編推進部長
執行役員	左座 理郎	経営企画部長

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当四半期報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,250
受取手形及び売掛金	147,555
商品及び製品	68,752
仕掛品	2,826
原材料及び貯蔵品	30,527
その他	29,748
貸倒引当金	△384
流動資産合計	293,277
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	302,193
減価償却累計額	△159,630
建物及び構築物（純額）	142,562
機械装置及び運搬具	398,965
減価償却累計額	△292,989
機械装置及び運搬具（純額）	105,975
工具、器具及び備品	56,170
減価償却累計額	△44,945
工具、器具及び備品（純額）	11,225
土地	67,311
リース資産	2,751
減価償却累計額	△486
リース資産（純額）	2,264
建設仮勘定	4,846
有形固定資産合計	334,186
無形固定資産	
のれん	※3 1,279
その他	9,794
無形固定資産合計	11,073
投資その他の資産	
投資有価証券	48,253
その他	29,233
貸倒引当金	△1,243
投資その他の資産合計	76,244
固定資産合計	421,504
資産合計	714,781

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	95,275
短期借入金	66,702
1年内償還予定の社債	20,000
コマーシャル・ペーパー	34,500
未払法人税等	3,415
賞与引当金	6,300
返品調整引当金	237
売上割戻引当金	3,867
その他	70,764
流動負債合計	301,063
固定負債	
社債	55,000
長期借入金	36,511
退職給付引当金	14,110
役員退職慰労引当金	600
その他	21,008
固定負債合計	127,230
負債合計	428,293
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,900
利益剰余金	158,377
自己株式	△9,457
株主資本合計	277,820
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,146
繰延ヘッジ損益	△2,835
為替換算調整勘定	△2,181
評価・換算差額等合計	1,129
少数株主持分	7,538
純資産合計	286,488
負債純資産合計	714,781

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

売上高	269,727
売上原価	182,574
売上総利益	87,153
販売費及び一般管理費	* 81,759
営業利益	5,393
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	619
固定資産賃貸料	345
雑収入	195
営業外収益合計	1,172
営業外費用	
支払利息	629
持分法による投資損失	11
雑損失	312
営業外費用合計	952
経常利益	5,613
特別利益	
固定資産売却益	142
その他	47
特別利益合計	189
特別損失	
固定資産廃棄損	665
その他	215
特別損失合計	880
税金等調整前四半期純利益	4,922
法人税等	3,019
少数株主利益	55
四半期純利益	1,847



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,922
減価償却費	9,085
のれん償却額	107
有形固定資産除却損	480
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66
受取利息及び受取配当金	△631
支払利息	629
持分法による投資損益 (△は益)	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	8,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,248
その他	△8,928
小計	11,556
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△530
法人税等の支払額	△6,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,326
無形固定資産の取得による支出	△593
有形及び無形固定資産の売却による収入	250
投資有価証券の取得による支出	△136
その他	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,095
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,500
長期借入金の返済による支出	△1,660
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△37
配当金の支払額	△2,547
少数株主への配当金の支払額	△144
その他	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,145

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 千葉明治牛乳株 パンピー食品株 汕頭経済特区明治医薬有限公司 関東製酪株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社数 6社 明治サノフィ・アベンティス薬品株 Thai Meiji Food Co., Ltd. 株ポッカコーポレーション 千葉明治牛乳株 パンピー食品株 沖縄明治乳業株</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司 関東製酪株 関連会社 明治食品株 栃木明治牛乳株</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち、 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、 Laguna Cookie Co., Inc.、 Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、 Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、 P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、 Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、 Meiji Seika Europe B.V. の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             主として移動平均法による原価法</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 明治ホールディングス㈱については定額法によっております。 明治製菓㈱及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓㈱において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。 明治乳業㈱及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社工屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、四半期連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～15年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当四半期連結会計期間末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

当第1四半期連結会計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年6月30日)

4. 会計処理基準に関する事項

(5) 四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。</p> <p>また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
PT CERES MEIJI	264百万円
INDOTAMA	
東乳物流サービス(株)	65 "
仙台飼料(株)	686 "
(株)明治ビバリッジ	55 "
従業員	663 "
計	1,734百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	292百万円
受取手形裏書譲渡高	135 "
計	427百万円
※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。	
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	1,315百万円
負ののれん	36 "
差引額	1,279百万円
4 コミットメントライン契約	
一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。	
この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	48,000百万円
借入実行残高	15,000 "
差引額	33,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
拡売費	23,395百万円
労務費	17,659 "
退職給付費用	1,885 "
売上割引引当金繰入額	3,867 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 14,250百万円

預入期間が3か月を超える定期預金 △105 "

現金及び現金同等物 14,145百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,341千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,705千株

3. 配当に関する事項

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	明治製菓(株) 普通株式	1,326	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年6月26日 定時株主総会	明治乳業(株) 普通株式	1,313	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は30,000百万円、資本剰余金は98,900百万円、利益剰余金は158,377百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,706	61,869	26,869	25,282	269,727	—	269,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	808	1,713	496	10,523	13,542	(13,542)	—
計	156,514	63,582	27,366	35,806	283,269	(13,542)	269,727
営業利益又は営業損失(△)	5,414	△1,816	1,216	793	5,609	(215)	5,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康 事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの 経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他 事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(持分プーリング法適用)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称

明治製菓株式会社 明治乳業株式会社

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 議決権のある株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1.0	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

① 算定の基礎

明治製菓及び明治乳業は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、明治製菓はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下「アーンストアンドヤング」)に対し、明治乳業はPwCアドバイザー株式会社(以下「PwCアドバイザー」)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

アーンストアンドヤングは、明治製菓及び明治乳業の財務情報及び本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式を主たる算定方式として採用いたしました。また、さらに多面的な評価を行うため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式及び類似会社比較法を用いて、市場株価方式にて算定された株価水準の妥当性を検証しました。

各方式による算定結果は以下のとおりです(以下の株式移転比率の算定レンジは、明治製菓の普通株式1株に対する、明治乳業の普通株式の算定レンジを記載したものです。)

	算定方式	株式移転比率
①	市場株価法	1:1.04~1.26
②	DCF法	1:0.96~1.23
③	類似会社比較法	1:1.03~1.55

なお、アーンストアンドヤングは、明治製菓及び明治乳業の市場株価方式による算定において、2008年9月10日を基準日として、両社の2008年3月期決算短信が開示された翌営業日である2008年5月16日から基準日までの期間、直近1ヶ月及び3ヶ月の期間における株価終値並びに両社の株価終値の連動性についての分析を行っております。

市場株価方式にて算定された株価水準の妥当性を検証する際に用いたDCF方式において前提とした明治製菓及び明治乳業の利益計画は、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成された計画を基礎としております。

アーンストアンドヤングは、株式移転比率算定書（以下「算定書（1）」）の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。アーンストアンドヤングの算定書（1）は、2008年9月10日現在までの上記情報等を反映したものであります。

一方、PwCアドバイザリーは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価基準方式及びDCF方式を主たる分析手法として採用し、参考として類似会社基準方式による分析等を行っております。

主たる分析手法における算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率の算定レンジは、明治製菓の普通株式1株に対する、明治乳業の普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	採用手法	株式移転比率
①	市場株価基準方式	1:1.15～1.21
②	DCF方式	1:1.11～1.22

なお、PwCアドバイザリーは、市場株価基準方式による算定においては、2008年9月10日を基準日として、最近における両社株式の市場取引状況を勘案のうえ、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均及び出来高加重平均を採用いたしました。

PwCアドバイザリーは、株式移転比率算定書（以下「算定書（2）」）の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。PwCアドバイザリーの算定書（2）は、2008年9月10日現在までの上記情報等を反映したものであります。

## ② 算定の経緯

上記のとおり、明治製菓はアーンストアンドヤングに、明治乳業はPwCアドバイザリーに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、明治製菓はアーンストアンドヤングより、2008年9月11日付けで、上記の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率が明治製菓株主にとり中立的な企業価値評価の専門家の判断として妥当である旨の意見書を取得し、明治乳業はPwCアドバイザリーより、2008年9月11日付けで、上記の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率が明治乳業株主にとり財務的見地から妥当である旨の意見書を取得いたしました。

## (3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

## 3. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,788.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,847
期中平均株式数(千株)	73,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 絢一 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

